

全体総括

○計画期間：平成21年12月～平成27年11月（6年）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市は、平成21年12月以降、認定基本計画に基づき観光客などの来街者や商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわいの創出、まちなかの利便性を生かした住宅供給によるまちなか居住の推進を基本方針とし、定住人口、交流人口の増加による活力あるまちづくりを行ってきた。

肌感覚として、中心市街地全体として、にぎわいの創出などによる活性化の一定の効果は感じられる。特に、まちなかのにぎわいの創出において、平成24年4月にオープンした「奥の細道むすびの地記念館」はオープンから3年で入館者数が80万人を超え、観光客などの来街者が増加しており、また、四季を通じたイベントの開催や、平成22年度から中心市街地商店街元気ハツラツ市が始まったことで、市民等が中心市街地商店街に足を運ぶようになり、中心市街地商店街の事業者（元気ハツラツ市実行委員会メンバーなど）からは、以前よりは客足が増えたという声が聞こえており、同時に中心市街地への出店者増加による空き店舗の減少などの効果も出始めている。

目標指標のうち、目標①「にぎわいの創出」については目標を達成している。その理由としては、主要事業として取り組んだ奥の細道むすびの地周辺整備事業及び中心市街地商店街元気ハツラツ市事業による効果大きい。

また目標②「まちなか居住の推進」については、主要事業である大垣駅南街区第一種市街地再開発事業の遅延による影響があるものの、最終年度に大垣駅北工場跡地における民間の大規模住宅開発が進められていることにより人口が増加するが、自然減による影響が大きく目標達成が困難となった。

このため、市では平成26年度にシティプロモーションと定住促進に関することを担当する「都市プロモーション室」を新たに設置し、大垣市移住定住ポータルサイトの立ち上げをはじめ、移住定住者を促進するため様々な取り組みに着手している。

大垣市移住・定住ポータルサイト <http://www2.city.ogaki.lg.jp/ogakikurasi/>

また、中心市街地の活性化については、特に、空き店舗対策に力を入れており、空き店舗に出店する事業者へ改装費と家賃の一部を支援する補助制度（リフレッシュサポート事業）を設けて、平成21年度から平成26年度までに54件の利用があり、定着率が約85%と高い水準で推移していることから事業の効果が表れ始めてきている。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画していた94事業中85事業を実施しており、概ね順調に進捗・完了したといえる。

「にぎわいの創出」については、中心市街地内の様々なソフト事業の実施により、各商店街振興組合や商店街振興組合連合会からは、「来街者が増えた」「イベントの開催や奥の細道むすびの地周辺整備事業の影響もあり、中心市街地ににぎわいが戻りつつある」といった声も頂いており、基本計画は順調に進捗している。

「まちなか居住の推進」については、平成20年のリーマンショックの影響から契約社員の大量解雇や、大規模工場の閉鎖による従業員の移転が影響し、平成20年度に9,414人であった中心市街地居住人口は、平成26年度に8,330人となっている。減少傾向の中、大垣駅北の工場跡地へ民間の大規模住宅開発により増加しているところもあるが、大垣駅南街区第一種市街地再開発事業の遅延と、自然減による影響が大きく、中心市街地内居住人口の減少に歯止めがかからない状況である。

しかし、平成26年度に大垣市移住定住ポータルサイトの立ち上げをはじめ、移住定住者を促進するため様々な取り組みに着手していることで、過去2年間の社会動態におけるマイナスが平成27年3月末はプラス170人(市全体)になっていることから、事業効果が徐々にではあるが表れ始めている。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

平成27年8月25日付大垣市中心市街地活性化協議会からの「大垣市中心市街地活性化基本計画(案)」に対する意見書は、次のとおり。

平成21年12月に認定を受けた「大垣市中心市街地活性化基本計画」における94事業のうち85事業を実施する中、共通ポイントカード発行事業や高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助事業など、9事業が未実施である。

こうした中、中心市街地人口の減少、個店の売上げ額減少、空き店舗対策など、多くの課題があることから、中心市街地への重点的かつ積極的な活性化事業の実施が必要である。

遅延している「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」をはじめ、「まちなか住宅取得支援事業」、「商店街魅力発信事業」、「リフレッシュサポート事業」、「新庁舎建設事業」など、課題解決に向けた事業に取り組み、中心市街地の更なる活性化をお願いしたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

地域創生総合戦略策定に係る市民アンケート調査

調査日：平成27年4月16日～5月8日

調査方法：市民1,400人を無作為抽出し、アンケートを郵送

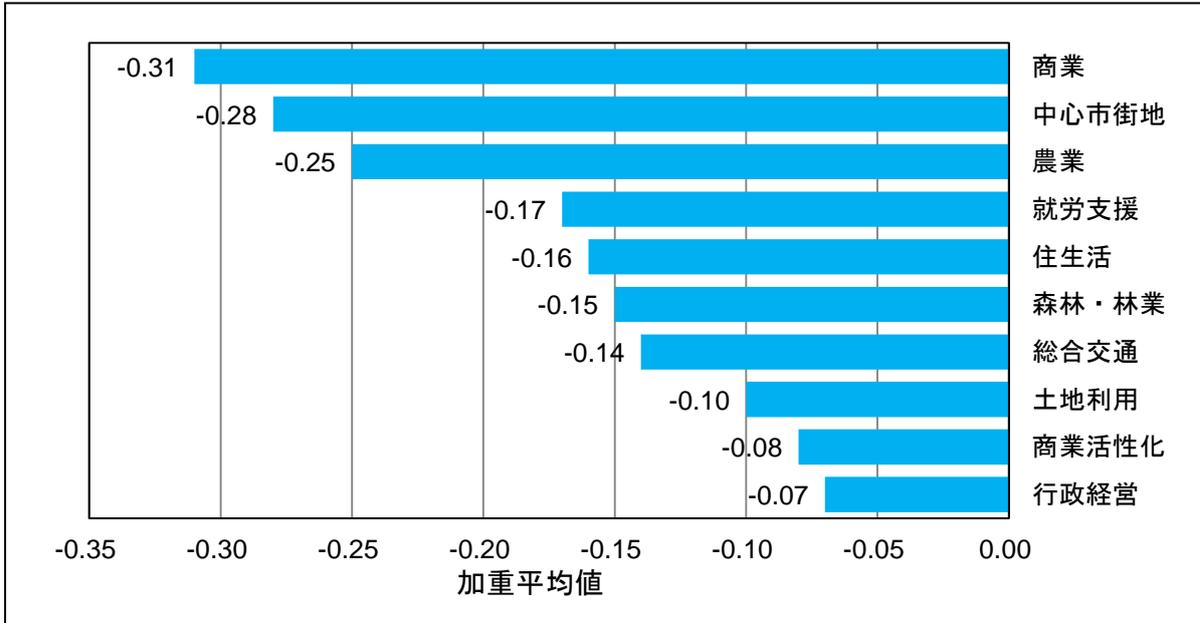
有効サンプル数：532人

中心市街地の活性化・再整備の満足度は48施策中47位であるが、重要度は7位で、今後、満足度を向上させるべく優先的に取り組むべき施策に位置づけられています。

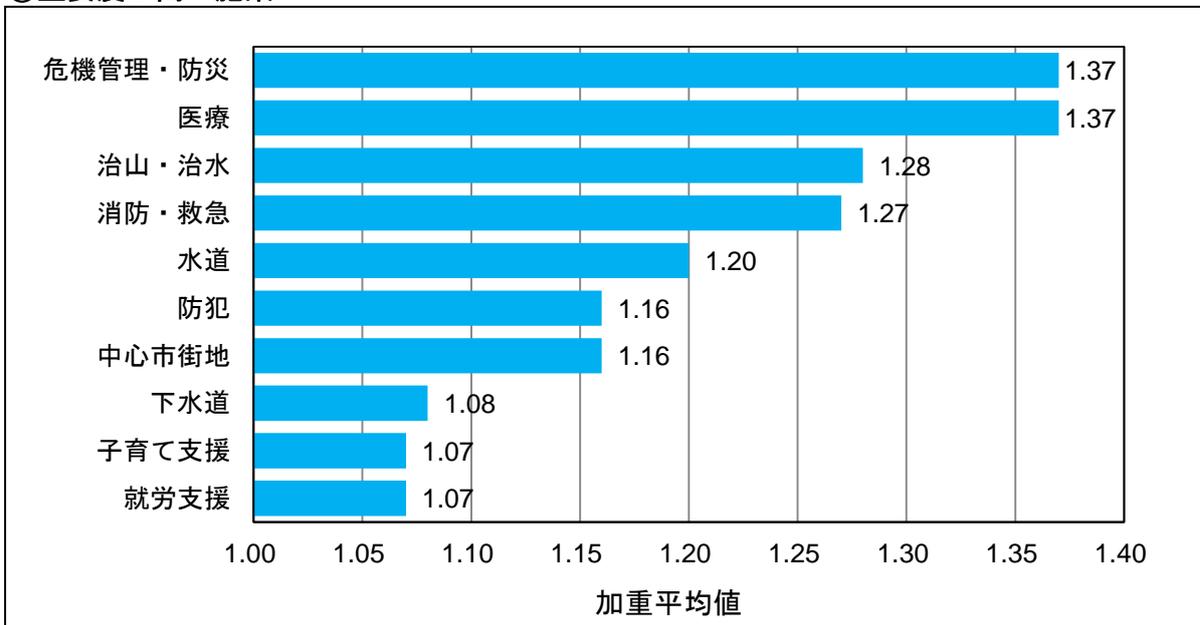
また、満足施策ごとのニーズ度は1位となっており、中心市街地の活性化が望まれていることが明確になっています。

なお、主な意見として、商店街の活性化が8件、中心市街地活性化イベントを継続して実施が3件、高齢者の雇用環境の整備が3件と商店街の活性化や再整備を望む意見が多かった。

①満足度が低い施策



②重要度が高い施策



6. 今後の取組

平成27年4月に実施した「地域創生総合戦略策定に係る市民アンケート調査」において、「中心市街地の活性化・再整備」の満足度は48施策中47位であるが、重要度は7位で、今後、満足度を向上させるべく優先的に取り組むべき施策で、また、ニーズ度は1位となっていることから、今後も中心市街地の活性化に向け、新たな全体方針にある「選ばれるまち」を念頭にハード、ソフト事業の充実と、「にぎわいと魅力あふれるまちづくり」を推進していく。

具体的には、「新庁舎建設事業」によるJR大垣駅を起点とし、大垣駅通りの商店街、大垣城、市役所、奥の細道むすびの地へと続く中心市街地の回遊性やにぎわいの創出、「大垣駅南都心まちなみビジョン」による都心居住の推進とにぎわい創造による商業再生など、ハード15事業、ソフト40事業を実施していくもの。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
にぎわいの創出	休日歩行者・自転車通行量	9,400人 (H21)	9,700人 (H27)	9,734人	H27.12	A
まちなか居住の推進	中心市街地人口	9,414人 (H20)	9,537人 (H27)	8,234人	H27.11	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

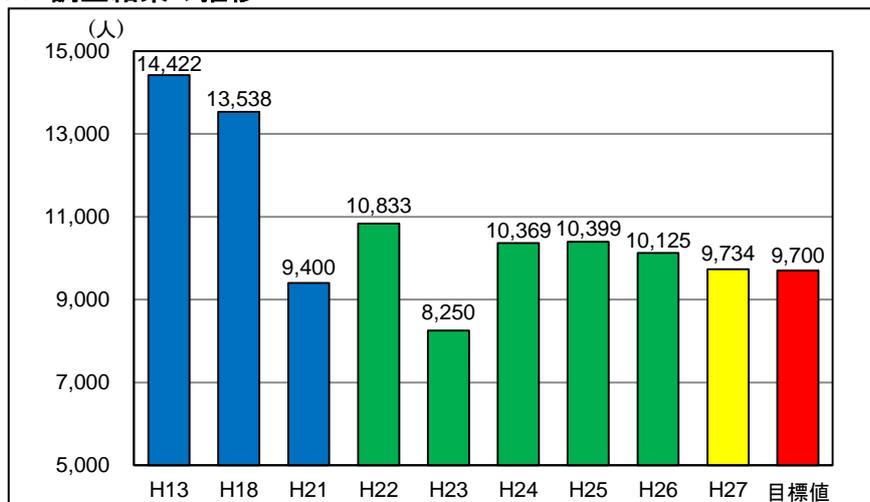
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「休日歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P54～P55 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位:人/日)
H21	9,400 (基準年値)
H22	10,833
H23	8,250
H24	10,369
H25	10,399
H26	10,125
H27	9,734 (目標値 9,700)

※調査方法：歩行者・自転車通行者を8地点において、10時から17時30分で計測

※調査月：毎年11月 ※最終フォローアップ報告のため最新値は平成27年12月19日（土）に計測

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内8地点（旧金蝶ビル東、駅前にしき前、ヤナゲン大垣本店前、ムトウさかや前、吉田ハム前、三菱東京UFJ銀行前、稲川病院前、住吉橋前）における歩行者及び自転車の通行量

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（事業主体名：大垣駅南街区市街地再開発組合）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成21年度～平成28年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成28年度【実施中】 (平成28年9月完了予定)
事業概要	大垣駅南口の老朽化したビル周辺を再開発し、住宅、商業施設、自転車駐輪場、広場、駐車場等を整備する。
目標値・最新値	【目標値】714人/日の増加 【最新値】－
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	平成25年11月に着工したが、資材の調達が遅延した事、杭工事に支障をきたす地中埋設物除去に時間を要した事により、当初、平成26年度中の完成予定から平成28年度中の完成に計画を変更している。
計画終了後の状況（事業効果）	住宅販売は開始され、112戸が完売しているため、完成すれば中心市街地居住人口が約260人程度増加し、これに伴って休日歩行者・自転車通行量も120人増加見込みである。
大垣駅南街区第一種市街地再開発事業の今後について	平成28年9月完了予定

②. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（事業主体名：大垣市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金 （都市再生整備計画事業（奥の細道むすびの地周辺地区）） 平成23年度～平成25年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成25年度【済】
事業概要	松尾芭蕉が奥の細道紀行を終えたむすびの地として、記念館や奥の細道むすびの地公園等を整備し、「歴史と文化の場」「観光・交流の場」の推進を図る。
目標値・最新値	【目標値】148人/日の増加 【最新値】60人/日の増加
達成状況	達成（本事業の最新値は目標値に届いていないが、下記近隣施設「奥の細道むすびの地記念館」への波及効果を考慮し、達成と判断）
達成した（出来なかった）理由	奥の細道むすびの地記念館をはじめ、周辺整備としての歩きやすい環境整備、交通利便性の向上が図られたことで「中心市街地のにぎわいの創出」が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	平成24年4月に奥の細道むすびの地記念館が開館し、年間約25万人の集客効果が生まれたことにより、観光客が増加し、中心市街地のにぎわいの創出や回遊性も向上している。当初の計画では1日あたりの入館者数は76人であったが、平成26年度は679人となっており、平成27年12月の計測では近隣地域で休日歩行者・自転車通行量が60人増加している。
奥の細道むすびの地周辺整備事業の今後について	ハード事業の整備が終わったことにより、今後はその資産を活用し「中心市街地のにぎわいの創出や回遊性」を向上させるためのソフト事業を充実させていくもの。現在、おおがき芭蕉楽市（5回）芭蕉元禄朝市（約40回）等、様々なイベントを開催していく。

③. 大垣中心市街地商店街元気ハツラツ市事業（事業主体名：大垣市商店街振興組合連合会）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成22年度～
事業開始・完了時期	平成22年度～【実施中】
事業概要	市民団体やNPO法人と連携して、大垣駅通りで毎月第1日曜日にワゴンセールなどの「元気ハツラツ市」を開催するもので、中心市街地への集客を図るもの。 http://hatsuratsu-ogaki.com/hatsuratsu.html
目標値・最新値	【目標値】－ 【最新値】－
達成状況	－
達成した（出来なかった）理由	平成22年度から毎月第1日曜日に開催している「元気ハツラツ市」は、58回開催している。今では市民や周辺市町村からの来場も多数あり、認知されたイベントで、毎回約3.5万人以上の来場があるなど、「中心市街地のにぎわいの創出」が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地への集客につながり賑わい創出している。 平成27年度は8回開催（1回あたり約3.5万人以上の来場者がある） 平成27年4月～11月：7回開催で25万人の来場者あり
中心市街地商店街元気ハツラツ市事業の今後について	大垣駅通りで毎月第1日曜日にワゴンセールなどの「元気ハツラツ市」を、年8回開催するもの。

3.今後について

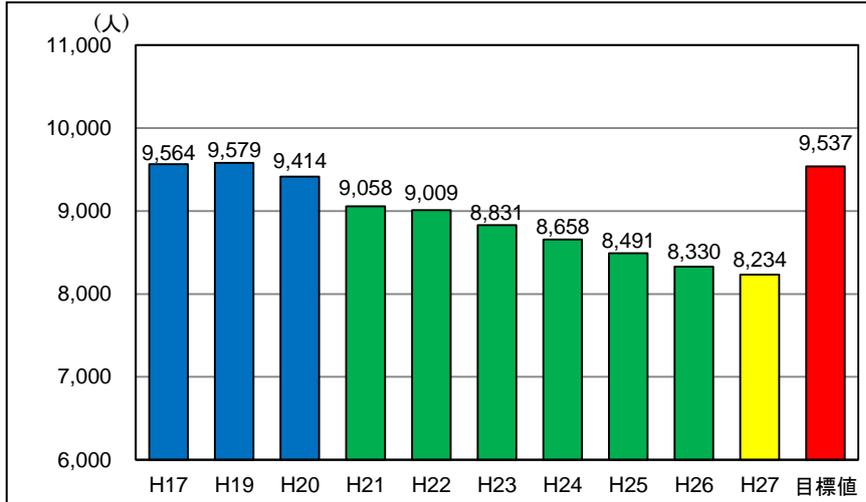
計画策定当初は「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」の実施によって「714人/日」の大幅な増加を見込んでいたところ未実施となったため、目標値の達成が危ぶまれたが、「奥の細道むすびの地周辺整備事業」（特に奥の細道むすびの地記念館）の効果が予想を上回るものだったため、目標値を達成することができた。

加えて、毎月第一日曜日に大垣市商店街振興組合連合会が主催で開催している「中心市街地商店街元気ハツラツ市」が好評を得ており、市民及び市外からの来街者がイベント以外の休日にも中心市街地に訪れている事や、平成24年4月の奥の細道むすびの地記念館の開館、美濃路街道の整備により、観光客が増加していることも目標値達成の要因の一つである。

また、大垣城を訪れる観光客数、中心市街地内の宿泊客数、観光ボランティアガイドの案内件数も増加していることから、近年、観光客やビジネス客等、広域から訪れる人が増加傾向にあると推察される。今後もイベントの開催によるにぎわいの創出に取り組むとともに、奥の細道むすびの地記念館を中心とした集客の核となるソフト事業は、歩行者通行量の増加に効果があったことから、引き続き、取り組みを進めるもの。

「中心市街地居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P61～P62 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位：人)
H20	9,414 (基準年値)
H21	9,058
H22	9,009
H23	8,831
H24	8,658
H25	8,491
H26	8,330
H27	8,234 (目標値 9,537)

※調査方法：住民基本台帳登録人口

※調査月：毎年3月 ※最終フォローアップ報告のため最新値は平成27年11月30日（月）時点

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内居住者

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（事業主体名：大垣駅南街区市街地再開発組合）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成21年度～平成28年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成28年度【実施中】 （平成28年9月完了予定）
事業概要	大垣駅南口の老朽化したビル周辺を再開発し、住宅、商業施設、自転車駐輪場、広場、駐車場等を整備する。
目標値・最新値	【目標値】367人の増加 【最新値】－
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	平成25年11月に着工したが、資材の調達が遅延した事、杭工事に支障をきたす地中埋設物除去に時間を要した事により、当初平成26年度中の完成予定から平成28年度中の完成予定に計画を変更している。
計画終了後の状況（事業効果）	住宅販売は開始され、112戸が完売しているため、完成すれば中心市街地居住人口が約260人程度増加見込みである。 また、複合施設の2階に子育て支援施設が設置されることから、子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境が整備され、子育て世代の人口増加が見込まれる。
大垣駅南街区第一種市街地再開発事業の今後について	平成28年9月完了予定

②. まちなか住宅取得支援事業（事業主体名：大垣市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）と一体の効果促進事業、社会資本整備交付金（暮らし・にぎわい再生事業）と一体の効果促進事業 平成22年度～平成26年度
事業開始・完了時期	平成21年度～【実施中】
事業概要	中心市街地で戸建て住宅の新築また取得、分譲型共同住宅（マンション）を取得する者が金融機関等から借り入れる住宅新築資金及び購入資金に対しての利子額の一部を補助するもの。
目標値・最新値	【目標値】－ 【最新値】42件（うち市外からの申請が19件）
達成状況	－
達成した（出来なかった）理由	金融機関で借り入れた住宅取得費用の利子の一部を助成する制度で、助成額が5年間で最大50万円と非常に効果的な事業であるため、人口増加が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	申請件数の推移は、平成22年度27件、平成23年度5件、平成24年度6件、平成25年度4件、平成26年度42件と年度によって異なっている。平成26年度は42件と大幅に増加したのは、大垣駅北工場跡地における民間の大規模住宅開発によるもので、42件のうち19件が市外からの申請で新たに中心市街地内の人口増加が図られた。
まちなか住宅取得支援事業の今後について	大垣駅南街区第一種市街地再開発事業など、新たな申請が見込まれるため、今後も継続していく予定。

③. 郭町東西街区市街地再開発検討事業（事業主体名：郭町東西街区準備組合設立協議会）

支援措置名及び支援期間	街路交通調査費補助（土地区画整理事業調査）
事業開始・完了時期	平成20年度～【実施中】
事業概要	老朽建築物が密集している、あるいは土地の高度利用が十分図られていない市街地において、大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力ある市街地形成を図るため、市街地再開発事業の調査研究を行う。
目標値・最新値	【目標値】－ 【最新値】－
達成状況	－
達成した（出来なかった）理由	土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行の事業化に向けた調査を実施し、市施行による土地区画整理事業を見据えた事業採算性の検討に入ることができた。
計画終了後の状況（事業効果）	平成22年11月24日に「郭町東西街区準備組合設立協議会」が設立され、土地利用転換に向けたまちづくりが検討された。 また、平成27年度には、大垣市がUR都市機構に事業化推進調査に係る業務を委託することで、再開発への動きが加速している。
郭町東西街区市街地再開発検討事業の今後について	都市防災、都市環境の向上、都心居住の推進を図るため、今後も継続していく予定。

3. 今後について

人口増加に直結する「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」は、平成25年11月に着工したが、資材の調達が遅延した事、杭工事に支障をきたす地中埋設物除去に時間を要した事により、当初、平成26年度中の完成予定から、平成28年度中の完成予定に計画を変更している。

ただし、平成27年中に住宅販売は開始され、112戸が即日完売しているため、完成すれば中心市街地居住人口が約260人程度増加し、これに伴って休日歩行者・自転車通行量も120人増加見込みであるが、計画期間内に完了しなかったため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。

また、大垣駅北工場跡地における民間の大規模住宅開発により、新たな住宅が198戸整備され460人の人口増加が想定されるが、自然減による減少が当初の予想以上に進んでおり、目標達成が見込まれていないのが現状である。

そこで市では、平成26年度にシティプロモーションと定住促進に関することを担当する「都市プロモーション室」を新たに設置し、大垣市移住定住ポータルサイトの立ち上げをはじめ、移住定住者を促進するため様々な取り組みに着手し、人口減少への対策を講じているところである。都市プロモーションの効果を計るのは難しいが、過去2年間の社会動態におけるマイナスが、平成27年3月末でプラス170人（市全体）になっていることから、事業効果が徐々にではあるが、表れ始めている。今後も子育て世代を中心とした移住定住を促進する取り組みを実施していくもの。

大垣市移住・定住ポータルサイト <http://www2.city.ogaki.lg.jp/ogakikurasi/>